

ひょうご防犯まちづくり推進協議会設立記念シンポジウム

日時：平成17年3月8日（火）

14:00～16:30

会場：兵庫県公館大会議室

【さわやかステージ】

司会

皆様、大変お待たせいたしました。それでは、ただ今より、ひょうご防犯まちづくり推進協議会設立記念シンポジウムを始めさせていただきます。

本日の司会を務めさせていただきます、私は兵庫県広報専門員の相崎佐和子と申します。どうぞ最後までよろしく願いいたします。

さて、兵庫県では、県内で芸術文化活動をされている方々に発表の機会を提供するとともに、県民の皆様にも多くの芸術文化に触れていただくことを目的とし、ひょうごさわやかステージを実施しております。

本日は声楽家、尾崎比佐子さんのソプラノ独唱をお聞きいただきたいと思っております。

尾崎さんは、大阪音楽大学をご卒業後、関西二期会正会員、日本演奏家連盟会員、神戸市混声合唱団団員として、兵庫県を中心に活動されています。第16回飯塚新人音楽コンクール大賞、第3回コンセール・マロニエ21最優秀賞、平成14年度兵庫県芸術奨励賞など多数受賞されています。「フィガロの結婚」の伯爵夫人、「椿姫」のヴィオレッタなど多くの有名オペラに出演されるほか、リサイタルや「第九」のソリストなど幅広くご活躍されています。

また本日のピアノ伴奏は、多久江里子さんです。多久さんは、桐朋学園音楽学部をご卒業。オーケストラとの共演のほか、室内楽、伴奏など幅広く活動されているピアニストです。

それでは尾崎さんにご登場いただきましょう。どうぞよろしく願いいたします。

本日も披露いただくのは4曲。

中田章作曲「早春賦」。ヘンデル作曲オペラ「セルセ」より「ラルゴ」。ロジャー・ス作曲「エーデルワイス」。グノー作曲オペラ「ファウスト」より「宝石の歌」です。

それではお願いします。

さわやかステージ

(尾崎比佐子さんのソプラノ独唱)

司会

ありがとうございました。

それでは、シンポジウムを進めてまいります。

ここで、ひょうご防犯まちづくり推進協議会の会長であります井戸敏三兵庫県知事からごあいさつを申し上げるところでございますが、急な公務の都合によりごあいさつを失礼させていただくこととなりました。閉会までには会場に駆けつけ、ごあいさつさせていただくとのことでございますので、何とぞご了承いただきますようお願い申し上げます。

それでは、本日来賓としてお越しいただきました、兵庫県議会議長の原亮介議長様よりご祝辞をいただきたいと存じます。

議長、お願いいたします。

【来賓祝辞】

原 亮介議長

皆さんこんにちは。今日における県民の最大の課題であります、いかに安心な暮らしやすいまちづくりを進めるかということに関するシンポジウムが盛大に開催されますことを心からお祝いを申し上げます。

ただ今、私は県議会議長ということで紹介をいただきました。今日は民間の方、また行政関係の方々もたくさんいらっしゃるわけですが、官と民の違い、私ども議員というのは、正式の身分で言いますと公務員の特別職という立場で、ちょうど官と民の間になります。

なぜこんな話をするかと言うと、いわゆる公務員のうちでも事務系の方々は、就任のときに「職務に忠実に、そして全体の奉仕者として社会的公正を目指します」という宣誓をするわけですが、特に自衛隊とか警察とか消防のような非常に危険な業務に携わられる方は事に当たっては身命を省みずとか、火を恐れずとかいうふうに、何か事があったときには自分の身を犠牲にしても職務を遂行するんだということを、いわゆる昔でいう拳手宣誓をするわけです。ですから、公務員の中でもそのような人たちは少し違った立場になられて、日ごろからそういう訓練をされているわけです。

と申しますのは、私は人間には二つの種類があると思っています。だれかが何かやらなければいけないような状態になったときに、「どうして私がそれをやらなければいけないの」「だれかほかの人がやってくれたらいい」と考える

人と、「だれかが何かをやらなければいけないのなら、私がやりましょう」と自らその責務を担う人、この二つがあると思うのです。

どうも最近、何か事が起こったときに「どうして私がそんな嫌なことをしなきゃいけないの」「だれかほかの人がやってくれたらいい」と。そして自分は高みにいて、やっている人たちのやり方はまずいというようなことで、後ろから足を引っ張る。そんな風潮が一番多いのではないかと思うわけです。

冒頭に申し上げた県民の最大の関心である安全と安心というのは、自衛隊、警察、あるいは消防などの人たちが直接的な脅威あるいは危機に対しては対応してくれますが、それだけでは十分ではないし、すべてをカバーしてくれるわけではない。どこかにすき間ができる。そのすき間ができたときに、民間の皆さん方もこの仕事は私も協力しようというような積極的な取り組みをしていただく。どうして私がやらなければならないのということで逃げるばかりではなくて、私にできることは協力しようという人たちがたくさん出てくることによって官と民とが協力し、地域が安全になる。このことが一番大事なことではないか。

また、そういう人がたくさん増えることこそが、今、兵庫県が提唱している「美しい人たちがたくさん住む郷土と誇らしい郷土としての兵庫」の実現につながるのではないか。

そういう面で本日の「ひょうご防犯まちづくり推進協議会」の設立を機にそのような積極的な方々が皆さん方を中心に広まっていくことを心から祈念をいたしまして、兵庫県議会を代表してのごあいさつとさせていただきます。

これからもよろしくどうぞお願いいたします。

司会

原議長ありがとうございました。

続いて、本日ご出席いただいております来賓の皆様方をご紹介いたします。初めに、兵庫県議会議員の皆様方をご紹介いたします。

まず、先ほどご祝辞をいただきました神戸市灘区選出、県議会議長、原亮介様です。中央区選出、小池啓納様です。長田区選出、加田裕之様です。須磨区選出、葛西利延様です。須磨区選出、浜崎利澄様です。垂水区選出、黒田一美様です。西区選出、石井秀武様です。明石市選出、岸口 実様です。西宮市選出、掛水須美枝様です。加古川市選出、釜谷研造様です。高砂市選出、山本敏信様です。養父市選出、藤田孝夫様です。揖保郡選出、栗原 一様です。

そして本日、兵庫県公安委員会を代表してご出席いただいております、公安委員の清水良次様でございます。

なお、本大会の開催に当たりまして祝電を頂戴しております。会場東側入り口の掲示板に掲示しておりますので、後ほどご覧ください。

【基調講演】

司会

それではただいまより國松孝次様より「地域からの治安回復」と題しましてご講演をいただきます。

國松様をご紹介させていただきます。國松様は東京大学法学部をご卒業後、1961年に警察庁に入庁され、兵庫県警察本部捜査第二課長、大分・兵庫各県警察本部長、警察庁刑事局長などを経られまして、94年から97年まで警察庁長官としてご活躍されました。

その後、99年から3年間、在スイス日本国大使を務められ、現在はNPO法人救急ヘリ病院ネットワーク理事長、兵庫県立淡路夢舞台国際会議場館長など幅広い分野で活躍されています。

また、昨年8月に兵庫県が設置しました「防犯まちづくり有識者懇話会」の委員としてもご尽力いただいております。

本日のテーマ「地域からの治安回復」につきましても、国の治安維持の第一人者としての経験や、日本国大使としての海外経験から興味深いお話が伺えるものと存じます。

それでは國松様、どうぞよろしくお願いたします。

國松孝次

紹介をいただきました國松でございます。

本日は、「ひょうご防犯まちづくり推進協議会」の設立を記念いたしまして、このシンポジウムが、このように盛大に開かれたことを心からお祝いを申し上げます。また、この席にお招きをいただきまして、光栄に存ずるところでございます。

本日、「ひょうご防犯まちづくり推進協議会」が設立されたわけでありませうけれども、これによって、犯罪のない安全で安心な兵庫をつくるための一つの大きな枠組みができたと思います。そのことの社会的な意義は非常に大きいと思うわけでありませう。

私は、兵庫県には大変ご縁がありまして、「防犯まちづくり有識者懇話会」に参加をいたしまして、兵庫県にも安全・安心の条例をつくるべきではないかという提言をするために、いろんな議論をいたしました。

その過程で大変感心をしたのは、防犯まちづくりの問題について、最近、

皆さんの関心が非常に高いということで、兵庫県内にも、地域の現場で非常に活発な活動をしておられる方がいらっしゃいます。後のパネルディスカッションにご登場になられますが、神戸市西区の井吹台東町の自治連合会長をしておられる坂本さんもそのお一人でありまして、活発な、従来のスタイルにこだわらない活動をしておられます。それが本日の、推進協議会の設立にもつながってきているわけですので、この兵庫のまちに安全・安心な地域づくりが進んでいくということは、大変期待を持っていいのではないかと考えております。

私はこの有識者懇話会でいろいろと発言をしたのですが、そのときに絶対に誤解のないようにということで、発言にかなり気をつけていたことが一つあります。それは、治安の維持だとか安心・安全なまちをつくるとかいうことに関する警察の責任というのは大変重いものがあるわけでありまして、治安の維持と言え、これはもう一も二もなく、それは警察の責務であります。地域社会の活性化とか、地域社会における自主的な活動を進めていただくということを言う場合に、警察が本来的に負っている治安維持の責任、それを地域に責任を転嫁するということにとられるのは大変に困る。といいますか、そういうことは絶対あってはならないというつもりで発言してまいりました。治安維持の第一の責任は、どのような社会になってもそれは警察が担うものだろうと思います。

従いまして、犯罪の防止についても、警察はそれを防圧をする力を持たなければならないし、そういう気概を持たなければならない。また、そのための法律を含めたしくみというものも整備していかなければならない。それは、警察のやるべき仕事であります。特に最近では、外国人の組織犯罪が非常に増えております。

今日は外国人犯罪について申し上げる時間ありませんが、一般的に外国人犯罪が増えて、大変だというのは少し不正確でありまして、やはり気をつけなければならないのは外国人の組織犯罪です。もちろん組織犯罪と言っても香港あたりにある「14K」とか、台湾にある「竹聯幫(ちくれんぱん)」とかいったマフィアまがいの組織というのはもちろん、日本に来てから不良化、不良グループ化するようなそういうものも含めた不良外国人グループの犯罪。そういうものに対しては、警察は何が何でも対決していく必要があります。

外国人の一般犯罪に関しては、諸外国と比べれば、まだ日本は小学生レベルの段階でありまして、外国人一般の犯罪性が日本人より高いと考えるのはやや見当違いです。外国人一般について日本がやらなければならないことは、外国人と共生をしていく、ともに住んでいくという方向に社会を開いていく

ことです。そういう面が非常に多いわけでありませう。

今朝のニュースで報道されていましたが、ソニーの次の最高経営責任者は、イギリス人です。これは、ある意味では世界的に見れば当たり前のことでありまして、それをびっくりしているということではこれからついていけない、そういう時代が来るのだらうと思います。

むしろ日本では、外国人と共生をするということができていないところがあります。

ただし一方において、外国人の組織犯罪に対しては、まだ取り締まりがちょっとできていないということがありますので、そこに的を絞ってやっていたらなければならないわけがあります。

このことを申し上げた上で、つまり治安維持の責任は警察にあることを前提にして申し上げるのでありますが、最近治安が少しおかしくなっている、そのおかしくなり方には、今までとはちょっと違う側面というのが出ており、それは端的に言いますと日本の社会構造、あるいは日本の社会のあり様が何となく弱くなってしまう結果、人々の治安感といいますか、特に体感する治安というものが悪くなっている、言い換えれば、社会のあり様の変化が治安の悪化を感じさせるようになってきているということでもあります。

人々がちょっと治安が悪くなったという不安感を感じなくなるようになる要因はいろいろあります。

もちろん第一は、犯罪が量的に増えるということです。最近ちょっと減っておりますけれども、何せ全国の刑法犯認知件数が280万件ぐらいに増えてしまいました。10年前から比べると100万件ぐら�増えているわけですから。その増え方がすごいということで、体感する治安が悪くなり、それから、質的にも悪くなっている。

最近、日本人離れした訳のわからない犯罪というのが非常に増えております。そういうことで不安感を感じるというのはもちろんあります。しかし、治安の不安を感じるといのはそれだけではなくて、必ずしも治安事情ではありませんが、治安事情の周りにあるような、例えば自殺者が増えるとか、失業者が増えるとか、あるいは自己破産といったようなものが増えてしまうといったような別の意味での社会事情の悪化というのが、何となく数字で出てくる犯罪情勢の悪さとあいまって、人々の不安感をかき立てるといったようなことがある。

もっと言えば、地震その他の災害、それから最近新型の感染症のようなものが出ていますが、そういったようなものが増えて何となく「漠然とした不安感」というのが社会の中に広がっていくと、その過程で相互に影響しながら

ら体感治安というのが悪くなっているということがあるわけでありませぬ。

体に感ずる治安が悪くなっているもう一つの大きな要因は、今まで日本のいい治安を支えてきた社会的な条件、あるいは社会的な構造、そういうものが劣化ないし、脆弱化していることを感じるという、まさにそのことが人々の不安感を増幅している面があるということであり、今までの日本の良質の治安を支えてきた社会的な条件とか社会構造に何があるかと言えば、いろいろあるのですが、二つだけ挙げておきますと、一つは日本の社会の文化的な均質性であります。

日本は、ほとんど日本語を話す日本民族で構成されています。こんな国は外国にはほとんどないのですが、ほとんどが同一民族で同一言語を話し、大体同じような宗教観を持っているというような、単一的な文化というものができている社会が伝統的にあったわけでありませぬ。

そういうところでは、宗教的な紛争だとか、ましてや人種的な紛争というのはありませんし、そういう意味では大変穏やかに生活を保つことのできる社会構造が伝統的にあったわけでありませぬ。そこへ加えて、日本人は非常に温順で、温順という最近そうでもないというのが随分増えてきているかも知れませぬけども、基本的には外国に行ってケタ外れのとんでもないのを見ますと、日本人というのはある意味ではスケールが小さいというか、悪くてもせいぜいしれております。外国における悪はもっとスケールが大きいわけですが、我が国では、何となく小ぢんまりとしている。そこへ持ってきて、「恥の文化」とよく言われますけれども、日本人の気質として、お互いの目を気にして余り恥ずかしいことはやりたくない。こういうことをしたら恥になる。恥というのは、自分だけでなく、自分の家族であるとか、もっと言えば親類縁者に至るまで恥をかかせてはいけぬ、そういう気持ちが非常に強い気質を日本人は持っております。そういう民族性といいますか、気質があるわけですが、そういった日本の社会構造や日本人の気質が日本の治安というものを大変よく保ってきたという面があると思うのです。それが最近、何かガタガタと弱くなっているというか、崩れてきているという印象を皆さんが持ちつつあり、そのことが、悪くなっている犯罪情勢の受けとめ方にも影響を与えているのだらうと思ひます。

私は社会学者ではありませんので、昔にさかのぼって検証したわけではありませぬけれども、恐らく日本人の歴史の中で、このようなことは余りなかったことではないか。逆に申しますと犯罪情勢が悪くなって、窃盗が増えるとか、ひったくりが増えるとか、そういうことが仮にあったとしても、社会のあり様についてみんなが自信を持って、自分たちの住んでいる社会はきち

っとしてるんだというような安心感があるのであれば、数字が多少悪くなくてもそう治安が悪くなったとは感じない。またすぐ戻るでしょうというような感じで受けとめられるのではないかと思うのですが、最近はどこまで落ちるのかわからないというような不安感というのが出ているのではないかと思います。

特に子どもの犯罪に関していうと、子どもの犯罪は昔からあるわけですが、みなさんが最近ご自分の周りを見ておられて、社会構造の変化に従って子どもたちの犯罪の質が、何かちょっと今までとは違う。どこまで悪くなるんだろうということについての、「底が見えない不安感」があるのだろうと思います。

少年犯罪の中には、最近、大変異常な犯罪が発生しています。それはもちろん大変な問題ですから、それはそれなりに対応しないといけないのであり、特殊な専門家によるケアが必要であります。一般の皆さんにとって、本当に問題なのは、むしろ普通の子どもが罪悪感なく万引きやひったくりをしていることでもあります。

この間もある女性タレントがテレビの公開の席上で昔万引きやったことを話してしまって、後で謝ったりしていましたが、そういう類の、ごく普通の子どもたちが万引きやってもあまり罪悪感がない。別に食べることに困ってやむにやまれずやる犯罪でもなく、ちょっと遊び金が欲しいというだけでやっている。そういう犯罪が身の周りで起こっているということが、自分の子どもを含めて、どうなってしまうのだろうというような、不安感が出てくるのだろうと思います。

犯罪が起こらないようにする、あるいは起こったら検挙するというのは、警察固有の仕事であります。そこは警察が本当に頑張る力を持ってやっに行かなければいけない。ただその前の、警察がよって立つ社会的な基盤については、警察ではどうにもならないところがありますので、やはり国民の皆さんにどういうことが起こっているのかを考えていただくことが必要ではないか。そういうことを警察も言いはじめておりますし、私が言うまでもなく皆さんが、自分たちでもやらないといけないという意識が最近になって出てきているのだろうと思います。それが「ひょうご防犯まちづくり推進協議会」という形で、実を結んだのだろうと、私は全体として理解をしております。

地域で防犯活動をしていただくということは、もちろん警察にいろいろ協力をするということではあります。もっと基本的に大切なことは警察に協力する以前の社会的な環境をみんなで考えて良くしていくことでもあります。そして、みずみずしい、連帯感のある地域社会をつくっていく。それが積み

重なることによって国全体の構造が何となくきちっとする。それがあれば、数字で表される治安が多少悪くなっても、そう慌てることはないのだろうと思うのでありまして、警察の努力は一方で当然必要であります、社会の活性化と社会のみずみずしい活力、それを私は、「地域力」という言い方で言っているのでありますけども、そういう「地域力」がきちっと出てくることも大切ではないかと思うわけであります。

それではどうするのかということになれば、何よりもまず、それぞれの地域が、活性化してもらわなければならない。地域の皆さんがいろんなことに対して積極的な行動を起こし、地域から出発して、全体のありようを決めていくということだろうと思います。

社会全体のしくみをきちっとするという場合に、地域がなぜ出てくるかという、それはもちろん地域というのは日本の社会の基盤でありますから、当然のことながら地域がしっかりしないといけないということではありますが、問題はこうしたいろんな活動というのは、そこに根づいたというかその地域の実情をよく踏まえたものでないとうまくいかないのだろうと思います。

日本のいろんな行政などのしくみを見ますと、どちらかというトップダウンで全国的な基準をつくって地域におろしてきて、これでやってくれというような形での行政指導というのはたくさんありますし、そういう行政指導の中に入ってくる地域の活動というのもたくさんあるのだろうとは思いますが、こと安全で安心なまちをつくっていこうということになりますと、これは全国一律の統一基準の中で何かやっていくというのではなくて、その地域にはどういう活動がふさわしいのか、しかもそれをやるのはそれぞれの地域の方々ですから、地域の方々にとってどういうやり方が一番やりやすいのか、地域でよく考えてもらうのが一番よいのだろうと思います。

そういう意味で、この問題はとにかく地域から出発して積み重ねてこななければならない。まさに地域社会における活動というのが大変重要になってくるのだろうと思います。例えば防犯のための地域活動ということであれば、ある地域では、防犯パトロールをやっていこうというような動きが出てくるところがあると思います。それはそれで大変警察にとってはありがたいことでありまして、立派な地域活動であります。そういうパトロールを通じて、地域の連携といいますか、相互の助け合いの精神というのが醸成されてくるのであれば、それは結構なことですから、それはそれで大いにやっていただければよろしいわけであります。

一方で、そういう地域の防犯パトロールができにくい地域というものもあるのだろうと思います。そういうところは何も無理して防犯パトロールをやら

なければならぬということはないと思うのです。別のやり方でやればいい。少なくとも警察のよって立つ地域社会というのをなるべくみずみずしい、お互いに連携のとれた、お互いに助け合える社会ができればいいわけでありますから、そのためにどうするかという活動のあり方というのはいろいろあっていいし、多岐にわたっていいのだろうと思います。

そういう意味で、安全・安心まちづくりの活動というのは、出発点は各地域にあるべきでありまして、地域においていろんな、多岐多様な活動があっていい。それをどういう形でやるかは地域の方が決めればよいと思います。ただ、何もしないというのは、よくないのでありまして、何をするかは地域の実情に応じて決めていけばいいのだろうと思います。あまり、トップダウンでこういうことやるんだというような話ではないと思います。

そういう意味で、地域の自主的で、多様な活動が期待される場所ではありますが、それに加えて、職域の、端的に言えば、各地域における企業は、地域における存在でもありますから、企業の地域との協働といいますか、貢献といいますか、そういうものも大変これから必要になってくると思いますし、また、企業も大いに参画をしていくことになるのだろうと思います。

今日は、企業の方もたくさんおられると思いますけど、日本の各企業も外国に倣っての話でありましようけれども、「CSR (Corporate Social Responsibility = 企業の社会的責任)」というのが非常に盛んになっておりまして、企業は社会的な責任を果たしていく存在でなければならないということで、「CSR活動」というものが大変重視されるようになってきております。

そして、最近ではこれもアメリカとかでは随分前からやっていることでもありますけれども、「SRI」ということが盛んに言われるようになってきております。「SR」というのは「Socially Responsible = 社会責任」で、「I」というのは「Investment = 投資」なのですが、社会的な責任を果たしている企業、社会的な貢献をきちっとしている企業は優良な企業であるから、投資の対象としてふさわしい。そういうものに大いに投資していこうではないかということで、投資の市場の中にそういう動きが随分出ております。アメリカなどでは、いわゆる「SRI」という社会責任投資というのが非常に大きなシェアを占めているのですが、日本はまだそれほどでもありませんが、昨年ぐらいから「SRI」というのが日本でも始まっています。

つまり、社会的な責任を果たす企業はいい企業だということで、つまり株価も上がってくるという考え方が強くなってくるわけではありますが、その場合、企業の社会的な貢献の中に当然のことながらそれぞれの地域の安全とか安心に対する貢献というものも入る。そういう活動に対して助成をしていく

という活動は、企業としては立派な活動であり、そういう企業はいい企業だと、だから株もよくなると。こういう流れになっていくことが、これからは大いに出てくるのだらうと思います。今のところ「CSR」と言うのは、端的には環境問題を指しており、少なくとも企業が公害を垂れ流さないとか、あるいは環境のために木を植えるとか、そういう意味に使われておりまして、そういう活動することが社会的責任だということが言われています。ほとんど「CSR」イコール環境と言っていいぐらい、環境に特化してやっておりますが、私は、これはそのうちに環境からさらにもっともっと広がっていく。従業員に対するいろんな福祉と申しますか、そういうものも「CSR」の中で既に議論されております。

これから、「ひょうご防犯まちづくり推進協議会」が取り組んでいく地域のためのいろんな安全活動、そういうものに対する企業の貢献も「CSR」の中に入ってくるでしょう。それが企業の社会的な価値を高めることだという方向に行くと思いますので、特にそういう傾向にある企業との連携というものも私は出てくるのであらうと思います。

それから、まだまだ日本ははっきりした形になっておりませんが、NPOのいろんな活動があります。全国的に防犯に特化して活動しているのは、ガーディアンエンジェルズという団体であります。これは地域の団体ではなく、全国的な組織ではあります。その地域で活動する限りは地域活動でありますので、そういう団体との連携というものがこれからいろんな形で出てくるのだらうと思います。

そういういろんな地域・社会の自治会や団体、企業、それからNPOなどをトータルとして見ていながら、全体をスムーズに動かす役割を果たしていかなければいけないのは、当然のことながら行政であります。警察を含めた行政がいろんな活動をしていかなければならない。私は「防犯まちづくり有識者懇話会」でも申し上げたのですが、行政の役割というのは三つあるわけです。

一つは理念を明確にするといいますが、この防犯活動をやっていく上で、基本的な考え方は一体何なんだということをはっきり示すということが必要なわけがあります。恐らくこれからの地域社会ではいろいろな形やいろいろな考えを持った人たちがこの安全・安心まちづくりの活動に入ってまいりますから、何をやっているのか理念がはっきりしない、基本的な考え方がきちりしないと、何をやっているのだからさっぱりわからなくなってしまうところがありますから、やはり行政は、基本的にはこういうことなんだというところを示さないといけません。

今、地域安全活動などのキーワードになっている言葉は「協働」です。共に働くという言葉です。兵庫県のいろんな行政文書にも最近使われるようになってきているようですが、そういう「協働」ということでつないでいくというのが基本的な考え方なのだとということもありますし、それから先ほど言いました「地域力」を高めるといったところが基本的な認識なのだとということも必要であると思いますが、そういった運動を進めるに当たっての基本的な考え方というのを示すのが一つであります。

二つ目は枠組みをつくってやるということだと思います。その枠組みというのはいろいろあるわけですが、それぞれがいろいろやっていますので、互いに連携がとれておりません。ですから、それをネットワーク化してやる。それから、リーダーシップをとれる人はなかなか出てこないの、リーダーシップのありそうな人を発掘し、講習会に参加していただき、地域でさらに指導者の立場で活動してもらおうといったような意味での指導者の養成など、そういった枠組みづくりをやっていくことが必要になると思います。そのために、やはり「安全・安心条例」というものができるというのは、非常に望ましい。兵庫県の場合はそういう方向で話が進んでいると私は理解をしております。

三つ目は調整と言いますか、支援であります。みんな活動しているわけですから、それをお互いに調整していく。その調整をする場合も、どうしても行政は、ともするとみんなを均質にしてやっていくということが、まず先に来るわけであります。何か規則をつくって一斉にやろうということがあります。そういう意味での調整ということであればやらない方がいいと思いますけども、とにかく活動をしているところをなるべく伸ばしてやるような形での調整ということが必要であります。それといろんな支援をしていくということがあると思いますけども、支援といいますがと要するに具体的にはお金を出すということだと思います。

私は今、「救急ヘリ病院ネットワーク」というNPO活動をやっています。これは全くもってのボランティア活動なのですが、日本にはヘリコプターを救急活動に使おうという発想がほとんどないのです。外国にはみんなあります。実は今の日本にはヘリコプターがないおかげで、救急患者の助かるべき命が助からなかったということが毎日のように発生している可能性があるのです。ですから、ヘリコプターを使って救急活動をやればもう少し助かる救急患者がいるのではないかとということで、全国にヘリコプター救急を広めようというNPO活動をやっております。志は高くやっているのでありますけれども、お金がないということで、思うに任せないところがあります。

恐らく皆さんがいろんなところで、地域で展開される活動というの、大変志が高く、「自分たちのまちは自分たちで守る。だからこういうことをやりたいんだ」ということで皆さんが集ってやり始めるわけでありませぬけれども、志だけではどうもうまくいかないところがある。例えばそのためのパンフレット1枚配るにしろ、お金が要るわけです。そういうものまで実は個人が持ち出しでやるというのは、限界があるわけでありませぬ。そんなにたくさんのお金が要るわけじゃありませんから、やはり行政は、そういうものに対してある程度基本的なところの財政的な支援をしてやるということが必要でありませぬし、行政の調整とか支援というのはそういうことだろうと思ひます。

口を出すことは余りないが、お金は出すというのがいいのだろうと。私など警察行政官として今までやってきたのは、口は出すけどお金は出さないといいことでやってきたので、懺悔を込めて言っているわけでありませぬけれども、これからの行政、特にこの地域安全、地域住民が行う安全確保のためのボランティア活動というものに対する行政の対応というのは、そうあるべきなのだろうと思ひます。

最近、治安の悪化ということ盛んに言われておりませぬ、残念ながら日本の治安というのは、相当程度悪くなっているというのはどうやら間違ひのないことでありませぬ。しかも、なぜそんなに悪くなってきたのかということ考えるとやはり日本の社会に昔からあった連帯性とか、凝縮力、凝結力のような力、そういうものが何となくスカスカになってしまっているというところがあって、そういうところから治安が悪くなっているという面があるように思ひます。その部分だけは何としても国民全体がまさに地域に結集した形として少し手直しをしていく。そうすればその上によって立つ警察の活動というのは大変やりやすくなると思ひます。

今まで日本の警察というのは非常に優秀で成績もいいというように言われてきました。それはある程度はそのとおりでありませぬ。恐らく数字とかで比べた場合、日本の警察ぐらいきちっとやってきた警察はないと思ひます。しかし、それは何も警察だけが優秀であったわけではないのでありませぬ。それを支えてくれる日本の社会というのが大変有能といひませぬか、効率的にできていた。効率的というところちょっとおかしいのでありませぬが、非常に警察をよく支えてきてくれたのです。だから警察も力を出せし、成績も上げることができたし評判もよくなったと、こういうところがあるわけです。最近はその基盤がちょっとグラグラとしているところがあるわけです。そこを何とかしていただく。あとは、警察の力で頑張っていくかないとならぬ。治安

責任というのは警察の第一義的な責任であります。

そういう理解でこれから進めていかなければならないと私は思いますが、少し治安が悪くなりますと日本の世論というのは、それこそ「とんでもなく悪くなってしまって、今さら手をつけられなくなっているのではないか」「ニューヨークなんかよりよっぽど悪くなっているのではないか」というような極端な議論がわっと出てきてしまうのです。

端点に言って、数字で表した治安指標というものを各国と比べてみた場合は、日本の治安のよさというのはまだまだ世界に冠たるものです。恐らく何倍もいいのではないかと思います。私はスイスに行っておりましたが、スイスというのはヨーロッパの中で一番治安のいい国です。それでも殺人事件の発生でいうと日本はスイスの半分です。数字を横に比較するだけで「最近日本は悪くなった」と言いますが、これはまだ世界に冠たる治安水準にあると言っていいと思います。アメリカなどとは比べものにならない。

数値的に見た場合に決して日本の治安というのはもうどうにもならないなんていうことではありませんから、もっと自信を持っていい。このことは、良く記憶して、理解しておいていただきたいと思います。

それから、やはりマスコミ、新聞などを見ていますと、「日本人はどうなってしまったのだろう」ということで、よほど質が落ちてしまった印象になりますけれども、実際には決してそんなことはないのでありまして、国民の皆さん、県民の皆さんの中には、まだまだ昔ながらの美質と申しますか、正しい、よい面というのをキープしておられる方が随分いるのだろうと思います。

私がいろんなところで話をするときには必ず出す話ですけれども、今でも忘れられないのは、阪神・淡路大震災のときの神戸市民の対応です。当時、私は警察庁長官をしておりまして、震災直後に神戸市内に入りました。私の目的は決して市民の皆さんを慰問するとかそういう仕事ではなく、兵庫県警察の活動の激励に来たわけではありますが、途中、夕暮れ時に三宮の東遊園地のところで、車が渋滞で全く動かなくなってしまう、見るともなく公園の中に避難をしておられる方を見ていたのであります。私が神戸に入ったのは震災後の1週間目ぐらいで、ある意味では一番フラストレーションのたまるときです。しかし、見ていましたら、避難している方々が自分の持っている弁当を分けながら食べているのです。分け合っていると申しますか、お互いに自分の弁当を人にあげる、人からももらおうというようなことをしているのを見まして、本当に感激をいたしました。

私はあのとき兵庫県の警察本部長に「大震災の後というのはやはり暴動や

略奪、そういうものが起こるかも知れないから、そういうものに対する警察の部隊というものは用意しておかないといけないのではないか。」ということを行った記憶があります。私の頭の中には暴動や略奪に対する心配がありました。しかし、それは全く杞憂に過ぎなかったわけでありまして、あのときの私の感動というのはいまだに私の頭の中にございます。

私は、これが日本人だと思います。こういう対応をしている限り、こういう対応ができる民族である限り、治安が本当の意味で悪くなるわけがないという自信を持っているわけでありまして。

ただ、現状はちょっとおかしいというのが大分出てきておりますので、このたび設立されました「ひょうご防犯まちづくり推進協議会」を中心にして、県民、各地域の社会の皆さんがこぞいろいろな活動をしていただければ、必ずよくなると、私はそういう確信を持っているわけでございます。

今日は私が「防犯まちづくり有識者懇話会」などでお話ししたことを下敷きにいたしまして、基調的な点について講演をしたわけでありまして、後のパネルディスカッションでまたいろんな現場の活動実態というのが明らかになってくると思います。そちらの方が実は大切なところでございます。

私としては前座のようなつもりでお話しましたので、以上で私の話を終わらせていただきます。どうもご清聴ありがとうございました。

司会

ありがとうございました。

せっかくの機会でございますので、皆様からのご質問などをお答えいただければと思います。

いかがでしょうか。皆様何かございませんでしょうか。

参加者

私は兵庫区防犯協会平野支部の乾と申します。

最近パトロールカーが巡回しているときに、赤色灯をつけて巡回している車もたまにあるのですが、あれを徹底して、パトロールのときは赤色灯をつけていただいたらいいと思うのですが、いかがでしょうか。ご出席の皆さんのお考えとか前長官のお考えをお聞きしたいのですが。

國松孝次

今から17年前にご質問いただくと、私は兵庫警察本部長をやっておりましたのでお答えできるのでありますが、あそこに異本部長がおられるので、そちらでお答えした方がいいと思います。

巽 高英本部長

兵庫県警察本部長の巽でございます。

警察の車について赤色灯を持っている車は、すべてどんな活動をやるときにも赤色灯をつけるようにという指示を出しております。それによって少しでも防犯効果が高まればということを期待しており、そういう意味でむしろつけていない車があれば、私の考えとちょっと違うわけでございまして、それを今後とも徹底していきたいと考えております。

それからもう一つ、最近では各自治体等で車を買っていただいて、そこに青色灯をつけて走っていただいて、パトロールをやっていただいているというのでも幾つかの市とか町で始まっております。赤い色あるいは青い色いろいろと取りまぜながら、防犯効果を高めていきたいと考えておりますので、どうぞよろしく願います。

司会

ではほかにいらっしゃいますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、すばらしいお話をいただきました國松様に今一度大きな拍手をお願いいたします。まことにありがとうございました。

【パネルディスカッション】

司会

皆様、大変お待たせいたしました。

それでは、ただいまよりパネルディスカッションを始めさせていただきます。テーマは「犯罪のない安全・安心の兵庫に向けて」でございます。

では、本日のパネリストの方々をご紹介申し上げます。

まず、実践的な防犯活動に取り組んでおられる地域団体の代表としてご参加いただきました、神戸市西区井吹台東町自治連合会会長の坂本津留代様でございます。

続いて、防犯活動に取り組んでおられる事業者団体の代表としてご参加いただきました、静岡県職場防犯管理協会専務理事の山口正藏様でございます。

そして、先ほど講演をいただきました國松様にも引き続き壇上にお残りいただきまして、ご参加いただきます。國松孝次様です。

そして、本日のコーディネーターをお願いしておりますのは、同志社大学政策学部・同大学院総合政策科学研究科教授、山下淳様です。よろしく願います。

それでは山下先生、これからの進行をよろしく願います。

山下 淳

それではこれから約1時間ぐらいの予定でパネルディスカッションを進め

ていきたいと思ひます。

今日は特に地域と、職域といひますか事業所から、熱心な活動を進めておられる坂本さんと山口さんにお越しをいただひていますから、お二人の実践的な活動と、活動を通して感じておられる、あるいは見えてきた問題や課題をお話しいただくことを中心に進めていきたいと思ひております。

もちろん、そういうお話に先ほど基調講演をお願いした國松さんにも加わっていただひて、お二人とは違つた立場からご意見等をいただこうと考えております。

先ほど國松さんの基調講演でもございましたけれども、兵庫県は「防犯まちづくり有識者懇話会」を設置をして、今後の防犯対策のあり方などについて議論をしてきたわけです。その報告書が、もうすぐ公になると思ひますが、その有識者懇話会の報告の特色といひるのは、大きく二つの柱を立てたことだらうと思ひております。

一つは「地域力」の向上」といひのを正面から打ち出したといひることと、二つ目は「子どもを取り巻く環境の改善」といひのものを基本方針としたといひこととであります。

もちろん、「地域力」の向上」と「子どもを取り巻く環境の改善」といひのは、二つが並列に並ぶといひ話ではなくて、中心は「地域力」の向上」といひのところにあつて、その上で、もちろん子どもだけではなくて、高齢者その他防犯に関しては犯罪弱者への対応、その他いろいろあるわけですけれども、特に子どもを取り巻く問題といひのものを、いわば頭出しをして重点的に考えていかなければといひ形でこの二つの柱といひのができています。ちょっとだけ反省といひるか十分でなかつたかなと思われるのは、事業所、あるいは職域での防犯活動には十分踏み込めていないといひところなのですが、そういうところを本日は山口さんに、静岡での取り組みについてお話をいただひといひことで、これからの糧にしたいと考えております。

それでは、最初に坂本さんと山口さんから、自己紹介も兼ねて防犯、安全・安心に向けた取り組みについてどのような活動を行つておられるのかといひことをお話をいただひればと思ひます。

では、最初は坂本さんからお願いできますか。

坂本津留代

私は神戸市西区井吹台東町の方から参りました坂本です。よろしくお願ひします。

私たちのまちは、平成5年に神戸市最後のニュータウンと言われ、入居が始まり、ちなみに私は35倍の倍率をくぐり抜けてやっと入居しましたが、そ

こに降ってわいたように、テレクラや毒グモの問題などが、たくさん降りかかってきました。

ところがニュータウンで、どこのだれかもわからない、お隣同士の顔もわからない、地域団体などなにもない中で、一つひとつの問題を地域住民一人ひとりが寄って少しずつ解決をしてきた。その中で連合自治会として育ってきたと思っております。

まず私たちの地域の活動ですが、神戸市須磨区での児童殺傷事件が入居してすぐに起こりました。私たちのまちでは、学校の保護者会すらできていませんし、PTAももちろんありません。その中で自分の子どもを守れない親ということにすごくショックを受けました。たくさんの警察官の方に四つ角に立っていただいたのですけれども、「隣のおじさん、おばさんの顔もほとんどわからない」「同じ保護者委員ですら顔がわからない」という状態の中で、ちょっと仲のいいお友達10人が集まって、とりあえず「私のまちの子どもは何とか地域で守ろう」ということで、友達10名がまた友達を10人呼んできて100人で毎日パトロールを行ったのです。それが最初の小さなまちづくりのきっかけでした。

次にテレクラ進出問題が起こりました。私たちみたいなニュータウンにテレクラが進出してくるなんていうのはもう本当に青天の霹靂というか、びっくりしてしまったのですけれども、条例もクリアされていて、そのときに「連合自治会長の印鑑ではなくて、私たちの小さな印鑑を押して、みんなで反対と訴えましょう」ということで呼びかけをしました。そのときのまちの住民が2万1,000人だったのですが、10日間で3万人を超える署名が集まりました。

本当にそのときは、若いお母さんが子どもを抱いて、若いお父さんが一晩中走り回ってくれて、10日間で3万人の署名が集まり、本当に「やったぞ」という思いで県や市へ持って行きました。何とか条例が改正されて、テレクラの進出を食い止めることができたのです。

やっと安心かなと思うと、今度は阪神・淡路大震災で仮設住宅がたくさん井吹のまちに立ち、セアカゴケグモという毒グモがその周辺で発生し、それが内陸部最大規模であったという事件が起こったりしました。

それから、私たちのまちには子どもが大変多く西小学校、東小学校があるのですが、西小学校は次の4月に1,375人になりますし、新たに北町に分譲が始まり、7,000人規模のまちになりますので、小学校にも仮設の校舎が生まれます。

また、復興住宅が1,400戸建っていますのでお年寄りも大変多く、独居の

高齢者が復興住宅に入居されています。1,400戸のうち58%近くが独居とのことで、もう本当に私たちはどうしていいのかよくわかりませんでした。

ニュータウンですので知らない人たち同士でどうやっていこうとかと考える中で、やはり気になったのは防犯対策です。ニュータウンですから犯罪はないと言われるのですが、私の家の隣に泥棒が入った時にも、「ご主人かと思いました」と向かいの方が言われるほどお互いの顔がわからないまちだったのです。

その中で私たちは「まずお金がない、組織もない、ではどうしたらいいのか」ということで、話し合いをしようということになり、とりあえず連絡会を立ち上げました。その中で、今まで連合会長をしている、少年補導の委員をしている、地域のふれあいの会をしている、そういう名誉職ではなくて、実際に動ける人たちをそこに置いていこうという取り組みをしました。「連合自治会のパトロール、青少年補導のパトロールはそれぞれ別々に必ず行ってください」「二つに名前を連ねる限りは2回行ってください」というお願いをしました。

最初は「なぜマンションがそんな連合自治会に入らなければいけないのか」「うちにはマンション管理組合があるではないか」などいろいろ言われました。それを6年、7年と説明、勧誘をして、今は90%の加入率を誇っています。今、いろんな問題を一つずつ丁寧に、みんなで話し合いをして、「未加入の自治会も入っていただけますか」「何かあったときの保険です」「連合自治会は一生死ぬまで何もなかったらいいですが、お隣に何かあったときはみんなで話し合うための連合自治会です。加入しましょう」ということで、皆さんに呼びかけをどんどん進めています。ですから連合自治会で月2回、今は若いお父さんたちにも参加していただいています。駅からおりて、「坂本さんパトロールご苦労さん」と言って、かばん持ちながら若いお父さんが声をかけていただけるように、8年たってやっとなりました。夜の9時から10時過ぎまで月2回、各1回20名ずつぐらい、1カ月40名ぐらいが参加されて、2班に分かれて東町全体にパトロールを行っています。

それから青少年補導委員の人たちにも「月2回、夜にパトロールをしてください」「子どもたちが塾から帰る時間帯に焦点を当ててください」ということで、それぞれ役割分担をしています。

私は、民生委員もしているのですが、「民生委員さんは下校時間に焦点を当てましょう」ということで、下校時間の水曜日、木曜日に保護者会と手分けをして、毎週水曜日に通学路に立っています。そして学校と必ず話し合いをして、その中で低学年が早く帰ってしまうその時期だけがちょっと不安で

すと学校から言われると、私たちは「わかりました。じゃあ水曜日に立ちましよう」ということで、毎週水曜日に民生委員が交代で立っています。

私たちの地域には「井吹台ジュニア防災チーム」という中学生のチームがあります。私たちの地域は昼間の共働きの家が多くて、大人が少ないのです。その中で「中学生の力は大事だ」ということで、中学生のジュニア防災チームを組んで地域のパトロール、それから落書きを消したり、花を駅前に植えたりと、いろんな活動に参加していただいています。これも中学校の方の先生方の協力があって初めてできることだと本当に感謝しています。

それからPTAですが、この4月から学校開放もやっているのですが、学校開放の帰りに若いお父さんに「家までジャンパー着て帰ってください」「学校開放が終わったからといって車に乗ってさっと家に帰らないでください」「歩いて地域を見てください」というお願いをしております。

つまりは皆さん一つひとつ、私たちニュータウンはお金もないですし、組織もまだまだできていないのですけれども、チームワークを組んでまちの子どもや地域を守りましょうということで、話し合いを大切にした共感のまちづくりを行っています。

地域らしさを上手に出していきたい。ニュータウンらしさ、若いまちらしさを出していけたらなということで、取り組んでいます。

山下 淳

ありがとうございました。

ニュータウンで、まさに何も無いところからさまざまな地域の住民の皆さんの、それこそ不安を引き起こすような事件というのが起こってくる。そういう中で話し合いを重ねて小さな取り組みというのを積み重ねてここまでやって来られているということと、私がちょっと興味を持ったのは、例えば学校開放という取り組みの中で、学校開放だけにとどめなくて、じゃあ歩いて帰ってください、ジャンパー着て帰ってください、子どもたちと一緒に地域を見ながら歩いて帰ってくださいという、そういういわば安全・安心の取り組みをいろんな地域の取り組みの中に防犯の視点を組み込んで進めようとしておられるということも、興味深く伺いました。

では続いて、山口さんにお話をお伺いしたいと思います。従来、事業者の場合には金融機関である銀行とか郵便局、あるいは青少年の問題とも絡むのですが、コンビニなどといったようなところについては、ハード的な防犯対策等は行われてきたのですけれども、そういうものにとどまらないで、多様な事業者の職場環境について、自発的・自主的な防犯の取り組みを進めていこうとされていると伺いました。そのあたりの取り組みの現状等お話をいた

だければと思います。よろしく願いをいたします。

山口正藏

今日は静岡県の方から参りました。静岡県職場防犯管理協会の山口です。お招きをいただきまして大変にありがとうございます。

まず、静岡県職場防犯管理協会ですけれども、全国に先がけて発足しております、県全体を一本にまとめた管理協会というのは静岡県しかありません。その中で先進事例ということで本日はお招きいただいたのではないかなと思っております。

最初に活動を始めた背景ですが、さかのぼること平成13年のこととなります。全国の刑法犯認知件数が過去最高の270万件以上にのぼり、増加傾向にある時期で、日本の安全神話というものが崩壊し始めたといわれておりました。犯罪の内容の分析をしてみますと、極めて多様化あるいは広域化、あるいは組織化、スピード化、凶悪化しております、例えばブルドーザーを使ってATMを壊すとか、あるいは住宅や事業所等の建物への侵入犯罪が多発してきた。また、安らぎの場である我が家というものも、必ずしも安全ではないというような、犯罪にかかわる場所についても特徴を持たなくなってきました。これを被害場所の無境界化状態と言っておりますが、その中で犯罪情勢は新たな局面を迎えまして、犯罪の量的膨張だけではなくて質的な変化が見られることが指摘されております。

こうした無境界化が生み出す最大の課題につきましては、先ほど國松さんがお話しされたとおり、警察が実施してきた従来の防犯体制とか防犯対策、すなわちこれまでのように犯罪被害に遭いやすい業種に特定した警察による重点的防犯指導だけでは、なかなか十分に対応できない。あるいは通用しないという状況が発生してしまった。このように警察だけでは犯罪発生の防止が難しくなってきたことなどを踏まえまして、犯罪情勢の変化に対応した、具体的な防犯体制の早期導入が求められるようになってきたわけです。

また一方、私ども静岡県の刑法犯認知件数は、平成12年までは3年連続で過去最高を記録しておりましたが、平成13年の協会発足当時は減少させることができました。直近では平成16年、昨年の1年間は平成15年に比べても2.9%、件数で1,835件も減少しております、2年連続で減少していません。こうした減少を達成できた要因は、県警の皆さんと地域住民と一体となって、刑法犯の9割を占める窃盗犯の抑止活動を強力に推進してきた結果であると評価されました。やはり「地域住民自らの安全は自ら守る」という自主防犯意識と啓発活動が犯罪減少の極めて重要なファクターであるということを示す結果になったわけでありませう。

このように地域住民の自主防犯意識の高揚が、犯罪の総量抑止につながったように事業所においてもこの自主防犯意識の啓発活動、あるいは自主防犯活動というものが大変重要な取り組みであろうと考えられてきたわけです。

これらを踏まえまして、特に事業所の防犯体制について、ポイントを絞りまして、防犯リーダーとして各事業所に職場防犯管理者を設置して自主防犯に努めることとして、職場における防犯体制をよりよく機能するためのシステムをつくっていかう、そのような気運が盛り上がったのであります。

そこでまず、「静岡県職場防犯管理者制度検討委員会」というものが設けられまして、静岡県警の生活安全部長から委嘱を受けて、事業所における防犯管理のあり方について検討する委員会をつくりました。メンバーは犯罪学やあるいは犯罪心理学等に精通した大学教授を中心に、産業界の代表も含めまして組織されまして、平成13年12月11日の第1回目以降、4回の委員会を開催し検討を重ねました。その間、県内のいろんな業種の1,200の企業に対してアンケートを実施し、この職場防犯管理者制度が必要であるという結果を得まして、平成14年5月13日に答申しております。

この提言は、各企業内に防犯管理について責任を持つ指導者として、職場防犯管理者を設置し、事業所の防犯設備の整備充実、要するに防犯カメラとかあるいはいろんな設備を充実すると同時に、そこで働く従業員に対する防犯教育というものを行うことが重要である。この役目を担う防犯管理者が大変重要であるという内容になっております。

特にこの防犯管理者の役目というのは二つありまして、まず一つは職場の中から犯罪者を出さない。要するに職場の中でも犯罪が出てくるわけです。例えば今でいうとサイバー犯罪とか使い込みとかいろんな事件が出ております。そういった従業員に対する教育。それと同時に、二つ目の役目として、外から来る犯罪も防止するということにも職場防犯管理者が責任を持つということで、そういう防犯管理者が必要であるという結論に達しました。

そこで、その提言を受けまして、静岡県内の28ある警察署単位で設置されている地域職場防犯管理協会を活用しまして、全部で5,500企業くらいあるのですが、それぞれの会員企業に対し、職場防犯管理者の設置を求めました。

1年ちょっとかかったわけですがけれども、設置がほぼ完了した段階で、県内28カ所の地域協会の横の連携と、情報の共有化、あるいは銀行とかコンビニ、宿泊施設、商店部会など異なる業種間の防犯体制や、防犯対策の情報の収集など「よいものを活用していかう」ということで、それぞれがやっている良いところを取り入れ、有機的に結びつける結節点といいますか、コーディネーター的な役割を果たすため、平成14年7月23日に静岡県全体の職場防犯

管理協会が設立されました。

このときに、5,500企業の職場防犯管理者に対して「職場防犯管理者の手引き」を配布しました。手引きの内容については、県警本部の協力もいただきまして、職場防犯管理者の役割が詳しく書いてあります。

協会発足から約2年半たっておりますけれども、2回目の通常総会も終わり、3回目をこれから迎えようとしているわけですが、皆さん方のお手元に、簡単な協会のパンフレットが渡っていると思います。協会の事業について、少しお話をさせていただきたいと思います。

まず、広報啓発事業でございますけども、協会のホームページを立ち上げてまして、会員をはじめ誰でもアクセスしてもらうということをしております。このホームページには「防犯協会ニュース」を載せており、既に78号まで出ております。事件が起きるたびに県警本部からいろんな情報がリリースされて、ホームページに載せると同時に各会員企業の方へファクスでお送りしています。これで少しでも防犯の意識を高揚してもらうというのが趣旨です。「こんな事件があったからこういう防犯をなささい」「設備はこういうのが大切ですよ」というようなことが一つひとつ書いてあります。これを参考にしてもらうというような広報事業を中心に進めております。

つぎに、防犯意識の高揚を図るための取り組みとして、今年度考えているのは、「静岡県職場防犯管理協会員の証」というプレート、例えば銀行のカウンターにも置けるような、警察のマークの入ったプレートを作り始めておりまして、それを各5,500の企業にすべて配布しようと考えています。

それと同時に職場防犯管理者制度ですから、管理者に対しても何か特典のようなものを与えなければいけないということで、カードくらいの大きさの「管理者証」を想定しておりますが、この「管理者証」は、いわゆる免許証のように年2回程度講習を受ければ更新ができる。このようなハードルも設けることを考えておりまして、管理者としての意識の高揚を図ってもらおうということでもあります。

それから、防犯設備あるいは防犯機材というものの普及を図りたいと思っており、静岡県には「防犯設備士生活安全協議会」という、防犯設備、防犯カメラといった防犯設備を扱っている協議会があり、そのメンバーが20社ぐらいあるのですが、これらを紹介し、防犯設備を必ず整えてもらうということを考えております。これは少し滞っておりますが、こういう形で紹介しながら普及啓発をしています。

それから、人材育成ということですが、当然この防犯管理者を育成していかなければなりませんので、「防犯スクール」を開催しておりまして、静岡県

の東部・中部・西部で1回ずつという形で3回開催しています。

それから、先ほど國松さんからのお話がありました、「静岡県防犯まちづくり条例」が管理協会の後押しをさせていただいているというようなことで、この条例に基づいた各種の研修会・講習会があります。これにも参加していただき、連携を強化していくことも実際にやっています。

それから、職場防犯管理者制度の普及が一番の目的ですので、当協会には、28の地区協会の会長を集めて、普及啓発をするというようなことを実施しております。それと同時に、県の職場防犯管理者協会の役員を中心として、行政と警察と、両方のトップクラスの方たちをお招きしまして、三者でこれからの職場防犯のあり方について研修会・懇談会・研究会というものを年2回ほど開催し、意見交換をしているところです。

兵庫県でも本日「ひょうご防犯まちづくり推進協議会」が設立されましたが、静岡県の場合は平成15年10月に「しずおか防犯まちづくり県民会議」が設立されており、この県民会議に幹事役として参画して、その運用面でもこの県民会議に深くかかわっています。

その他、防犯に関する各種の相談なども受け付けております。

年間の予算というのは、皆さんのお手元には書いてありませんけれども、各会員1社1,000円で、5,500企業ですから550万円集まってくるわけで、その550万円をもとに前期の繰越も含めて今年度は約900万円の予算で運営している状況です。

以上です。ありがとうございました。

山下 淳

どうもありがとうございました。

お話を聞いていて興味深かったのは、一つは各事業所に防犯管理者というものを置いて、その人を中心に置いて取り組みを考えていくということ、二つ目がこの管理協会という、いわば事業者のネットワークを活用して、事業者の防犯の取り組みの情報の共有とか、研修会とかを進めているということです。結節点という言い方をされましたけれども、そういうネットワーク化が図られていて、そのネットワークがさらに「しずおか防犯まちづくり県民会議」という全体のネットワークともつながっているというところだったと思います。

こういう地域での取り組み、あるいは職域での取り組みについては、國松さんに基調講演で触れていただいたわけですがけれども、基調講演の補足という意味でも結構ですし、あるいは今の坂本さんと山口さんのお二人のお話に関連してということでも結構ですが、何かコメントはございますか。

國松孝次

先ほどの井吹台東町の例については、「防犯まちづくり有識者懇話会」で聞いておりまして、大変感心をしたのですが、今日は、防犯面に話を絞ってお話になりましたけれども、坂本さんは防犯だけではなくて、NPOで高齢者の介護などの福祉活動もしておられ、高齢者などが集う喫茶店まで手掛けておられる。

ニュータウンである井吹台東町では、連合自治会の加入率も90%を超えているようですが、その成功の原因というのは、私が見たところ非常に熱心に防犯的な活動をしているというのはもちろんありますが、それだけにとどまらず介護であるとか、幅広い活動を同時にやっておられる。非常に総合的な地域活動になっているのだらうと思います。それが成功の原因の一つなのかなという印象を持っております。

ですから、先ほどの私の講演の補足になりますが、やはり地域の安全活動というのはいろいろな形があっただけなのであって、防犯パトロールとか治安とかということだけではなくて、もう少し幅広いまちおこしのような活動の一環としてやった方が参画する方も参加しやすいし、いろいろ効果も出てくるという印象を私は持ったわけです。坂本さんのご意見を聞いた方がいいのかも知れませんが、坂本さんの今の話に補足するとそういう印象を持ちました。

山下 淳

ありがとうございました。坂本さん何か補足はございますか。

坂本津留代

補足ではないのですが、やはりまちの中というのはたくさんの引き出しというか、いろんな行く場所や行事があったらいいなと思います。私もまだ50歳を過ぎたところですので、子どものこと、家事とたくさんの用事があるのですが、やはり地域の中で年をとってくると、ちょっと遠くへ出かけるということもできなくなる。そこで、地域の中で福祉センターがあって、体操があったり、いろんな喫茶があったりと集える場所をつくっていきたいと思います。

私の地域の福祉センターではクラブをつくっているのですが、月曜日から金曜日まで100円で参加できます。そこにはたくさんの方が来られるのですが、それが地域で暮らす安心につながると考えています。決してパトロールだけで地域が成り立つと思っていまへんし、地域の中にいろんなものがあってこそ、安心して暮らせるというふうに考えています。

山下 淳

そうですね。國松さんのお話にもありましたように、重要なのはやはりそ

ここに暮らしておられる住民一人ひとりが、「漠然とした不安」というのを抱えておられる。それは、必ずしも防犯に限定される不安ではなくて、環境とか教育とか、家族・子どもといった、いろんな不安がミックスされたものなのだろうと思います。従って、防犯の取り組み、安全・安心の取り組みというものの自体が総合性というか、多様な広がりというのを持たざるを得ない。

逆に、地域でのいろんな取り組みの中に、安全・安心の視点を入れて一体としてやっていく必要がある。そういう意味では、國松さんのご指摘のように、いわば防犯の取り組みとまちづくりというものとの関係というのを考えていかなければいけないだろうと思いました。

ただ、そういう地域での住民一人ひとりの自主的、自発的な取り組み、主体性、あるいは当事者意識というものがもちろん重要なのですけれども、必ずしもそれだけではなくて、地域と行政あるいは警察との連携や役割分担といったようなものが出てくるだろう。従来とは違う地域と行政や警察との役割分担・連携というのが課題になるのではないかと思います。

そういう点について、実際の活動をしている中で感じたこと、あるいはこうあってほしい、こうなってほしいという課題などがあると思うのですが、今度は山口さんからいかがでしょうか。

山口正藏

先ほどお話ししたとおり、静岡県の場合はある程度そういう連携や役割分担を実施しています。行政と警察の方と連携しなければここまで進んでこなかったという実績がありますので、連携はある程度うまくいっていると思います。以前は、28ある地区協会ごとの情報連絡会もなかったのですが、28の地区協会ごとの警察署に特に協力いただいて、地区協会ごとの連携、情報交換等も行われるようになった。これは非常にありがたいことでありまして、地区協会ごとの連携した取り組みについて、県の防犯管理協会における全体会において、お互いに情報交換して、それをまた下へ流していく。こういう形で非常にうまくいっているのではないかなと思います。

ただ、要望といいますか、課題を二つほど申し上げますと、警察あるいは行政の方にセミナーの講師をお願いしているのですが、本当にタイムリーな、本当のところの情報をすべて出していただければなと思います。よりタイムリーなものを出していただければ、もっと連携が深まるのではないかなと考えております。

それと、これはちょっと苦言になるかも知れませんが、行政とか警察は、縦割り行政とよく言われますけれども、防犯に関しては各部局の垣根を越えて、風通しのよい、どこでもだれでもが共通認識を持つようなものに変えて

もらわないと、なかなか進んでいかない。当然、職場防犯管理協会としては大いに協力するわけですが、その中でやっぱり「ここはだめだ」「こっちの部局は反対するけどこっちの部局は賛成だ」というのがあります。

静岡県で実際にあった話を紹介します。先ほどお話しした「防犯協会ニュース」はインターネットで全部入手できるのですが、静岡県の東部の方である事件が起きまして、犯人を捕まえてみれば、私どもの「防犯協会ニュース」をたくさん持っていたというようなことがありました。「こういう手口で犯罪があった」というニュースだけなのですが、これは、警察本部の刑事部の方からすると、このニュースによって「犯罪の手口」「どこの場所がどうだ」というような情報が全部出てしまうわけです。それは捕まえる側の警察からすると「こういうニュースを流されると非常に困る」というのです。ところが、生活安全部のサイドでは「流してもらいたい、それが総量的な抑止力につながるんだ」ということで、ちょっと違う感覚のところはやはり出てくるわけです。行政の中、あるいは警察の中でも横のつながり、あるいは統一的な見解といいいますか、そういうものが欲しいなと思います。

先ほど國松さんもそういう話をちらっとお話になったと思いますが、そういう統一的な見解を持った中で連携を図っていければなと思います。

それから、各地区の警察署でも、温度差が実はたくさんありまして、一生懸命やっていただけの警察署もあれば、まあまあのところもあるということで、協会としてはやはりこれも統一していただければもっと浸透していくのではないかと考えています。

山下 淳

ありがとうございました。それでは坂本さん、いかがでしょうか。

坂本津留代

先ほど毒グモが出たと言ったのですが、あのときはちょうどお昼ごろ、「こんなクモがいるよ」と子どもが発見して、保健所に通報したのですが、通報した時点で保健所から地域に連絡があって、「検査していますが多分毒グモでしょう」というお話しでした。それは午後1時ぐらいだったのですがけれども、午後4時の時点で情報の全戸配布を終えていたのです。やはりそれは地域のネットワークというか、まさに「地域力」だと思うのです。

インターネットで検索すれば、毒グモがどんな色をしてどんな形だというのがわかりますので、それを全戸配布することによって6時のニュースにも流れるような出来事でしたけど、パニック状態には全くなりませんでしたし、保健所にも電話が入るだろうということで職員の方も待機をしてくださったのですが、1件だけあっただけで、全く保健所もパニックにならなかったの

です。

これは、地域と行政が上手く連携できた本当にいい例なんですけれども、私たちからすると警察は泥棒を捕まえる機関ですし、学校は子どもに学びの場を提供する機関です。それぞれ、お互いが役割分担をして地域の中を守っていきたいと思っているのですけれども、特に行政には地域の長所、短所をよく理解していただいて、協働でまちづくりをしていただきたい。地域はそれぞれ本当に違います。私たち西区でも旧村とニュータウンは違いますし、ニュータウンでも20年もたてば少し高齢化していますし、そういう部分をよく把握していただいて、地域とともにまちづくりをしていただけたらうれしいなと思っています。

山下 淳

ありがとうございました。

國松さんのご講演にもありましたけれど、地域は多様ですから、その地域に合わせて警察あるいは行政も対応していくべきだし、そうあってほしいということでした。

また、行政なり警察の各部局の間の連携と申しますか、調整はちゃんととっていただきたい。縦割りはやっぱり地域なり事業者としては非常に困るということでした。

さらに警察署の温度差というお話しもございました。このような行政や警察との連携のあり方について、國松さんから、しばらく前まで警察の方から見ていた立場としてご意見をいただければと思います。

國松孝次

確かにそれはおっしゃるとおりで、やはり警察というのは昔から一生懸命やるのであって、一生懸命やる癖がついているがゆえに、相手の立場をよく見てそれに合わせるというのは余り得手でないところがある。

もちろん捜査をやるという面では、それでいい場合が随分あるのです。けれども、安全・安心のまちづくりというようなことになると、警察なり、あるいは行政でも同じですけども、押しつけてもうまくいくわけがないのですから、相手の実情に合わせてやっていかなければいけないし、同じ例えば警察署の管内でもAという地区とBという地区では違うとか、いろいろあるのだらうと思うのです。そこで頭を柔らかくして対応していかないとうまくいかない。

ただ、これはある意味では試行錯誤の問題みたいなものがありまして、始めからうまくいくわけはないのですけれども、とにかくどんどん前向きにやっていくということだらうと思います。そうしたら今の毒グモの話ではあり

ませんが、保健所とうまくいったとか、そういういい話も出てくるわけです。

ですから、いろんな齟齬とか縦割りとか温度差とかいろいろありますが、とにかく各地域で、警察で言えば警察署単位で少なくとも前へ前へ進んで行って実際に何かやってみるとというのがやはり必要なのだと思います。

だから坂本さんの地域でも、あるいは静岡県の場合もそうですが、理屈だけではなくて実際にもう動いているのです。だからそれをやっているうちにいいものは良くなるし、幾らやってもだめなものはだんだん自然に淘汰されるというか、落ちていくというところがあるのではないのでしょうか。やはりこれは、地域に合わせていろいろやっていくということだろうと思います。

それから私が現役のころ、頭ではわかっていてもなかなかできなかったのは、タイムリーな情報提供であり、これは実際問題としてなかなか難しい。ただ、これはやっていけないといけないのでしょうか。やはりどうしてもお役所仕事というのは、統計資料などを出すときは縦横斜めをキチツとして、スッと出すだけでいいというようになってしまうのです。だけど、もう少しタイミングを見て、特定の地域に欲しいような情報、その情報によって何かアクションがとれるような情報、そういうものを的確に流していくというのはわかっているのですが、なかなかできなかったという経験があります。これも先ほどの話ではありませんが試行錯誤の問題といたしますか、やっているうちにだんだんわかってくるという問題だと思います。

山下 淳

ありがとうございました。まだまだ試行錯誤の段階で、やっていく中でお互いに学習をしていく、これが一番だろうというお話でした。しかし、従来のオーソドックスな警察とはちょっと違って、地域とのつき合い方、そうすると情報の出し方、あるいはおつき合いの仕方というところを変えていかなければいけない。ただ、どう変えていくかというのは、頭で考えるよりはいろんな取り組みの中で試行錯誤しながら見つけていくということでしょうか。

予定していた時間から言うと、そろそろ最後の問題点として考えていたところに移らないといけないようです。地域・職域それぞれの取り組みのお話もいただきました。あるいは警察、自治体・行政との連携のあり方についてのお話もいただきました。

そういう中でこれからの取り組み、活動のより一層の展開ということを考えていくと、地域と職域との連携やネットワーク、あるいは地域で防犯に取り組んでいる団体同士のネットワーク、あるいは直接防犯に取り組んでいるわけではないけれども、防犯にも意味がある活動をしている団体との連携など、防犯の中核にあるネットワークと、そのさらに外にある緩やかなネット

ワークという、多層で多様な主体のネットワークをどうつくっていくかがもう一つの課題だと思うのです。ネットワーク化、協働の取り組みについて、やはり坂本さんと山口さんから、まず活動の中で感じておられること、考えておられることをお伺いをしたいと思います。

坂本さんからお願いできますか。

坂本津留代

私たちのまちは13年目に入ったのですけれども、まちにも大きな店舗が進出し、小学校が1,300人、1,200人の小学校を二つ抱えていますし、復興住宅でのお年寄りの徘徊とか、子どもがいなくなったとかいろんな問題が起こります。その中で昼間に働く元気な人たちがいないわけです。

私たちのまちにはハイテクパークというところがあるのですが、その事業主の方たちと連携できないか、今週話し合いをする予定です。今はタクシーの運転手、新聞配達員、それから病院、いろんな人たちに連携を結んでいただいてネットワークづくりを進めていますが、企業の方にも入っていただいて、昼間は地域の住人であるという立場でまちづくりにかかわっていただいて、子どもがいなくなった、お年寄りが行方不明になったというときにどうかかわっていただけるのか、地域にいる住民としてどうかかわれるのかという部分に入っていただこうという取り組みをしています。

ハードとソフト面の両方を兼ね備えたまちづくりをしていきたいと思っていますので、今その話し合いの真っ最中なのですが、焦らずに5年くらいかけてやっていこうと連合自治会や各単位自治会で話し合いをしています。5年ほどかけてハード面、ソフト面、みんな話し合いながらつくっていききたい。今までどおりみんなの話し合いの中で決めていきたい。決して連合自治会が先行するのでもなければ、各団体が先行するのでもなくて、あらゆる団体が加わってまちづくりの防犯、交流、福祉などを担っていきたいと考えています。

それと、使えるものはすべて使うことが皆さんの負担を少なくすることだと考えていますので、ただ単にパトロールをするのではなくて、パトロールをしながら「ここの街灯が消えていますよ」と赤いテープを張る、次に電話連絡をしたらそのテープを外す。「街灯を100%つけましょう」「おたくの自治会さん一番点灯率悪いですよ」と歩きながらでもできることを考えて行っています。それがニュータウンの唯一の方法かなと考えています。

山下 淳

ありがとうございました。

ゆっくり時間をかけて話し合いをしながら、しかし防犯だけにとどまらな

いで、使えることは全部活用しながら地域というものを考えていく、つくっていくという坂本さんの何か基本的な哲学をお伺いしたような気がいたします。

山口さん続けていかがでしょうか。

山口正藏

地域と職域の協働と、コラボレーションということですが、当然職域と地域とは絶対にコラボレーション、協働していかなければいけないと私も思っています。

先ほどお話ししたとおり、静岡県の場合は防犯まちづくり条例というものがあります。その第4条に「事業者は事業活動における安全の確保に努めるとともに、地域の自主的な防犯活動に協力すること。」と書いてあります。すなわち、事業者は地域の中にありまして、先ほどもお話がありましたとおり、地域の住民の一員であるという認識のもと、地域の団体の活動に協力することが当然であると、こういうことではないかなと思います。

そういう意味で、職場も当然地域の一員ですから協力するべきです。またこの地域貢献というのは、これも先ほど出ましたけれども「CSR」、いわゆる企業の社会的責任に通ずるものであると考えておりまして、当然進めるべきであると思っています。

それから、「しずおか防犯まちづくり県民会議」においても、協会として参画して、あるいは幹事として運営面にも参画する。そういう役目も担っており、県民総参加の防犯活動の展開の輪の中に入っていると思っております。

今後は県民会議とか、地域団体の活動の中で、県全体の協会とか、地区の協会が取り組んでいる事業を理解していただいて地域の人たちにお互いの活動の情報交換を通じながら参考となる事業の抽出とか、あるいは協力し合える新しい取り組みを模索していかなければならないと考えております。

最近の地域との協働の参考事例でございますけれども、他県でもやっていると思いますが、静岡県の場合、県内のすべてのガソリンスタンドが子どものために駆け込み110番の家になっています。特に今日はこれを持ってきたんですけれども、ここに駆け込み110番の家というのがありまして、これを静岡県の新入生、小学校1年生全員に配っています。これを2年間やりました。非常に小学生にとってはありがたい、親も非常にありがたがっております。みんなに活動の内容を知ってもらおうという形で地域の方に貢献していると思っております。

あるいは先ほど出ましたけども商店街にも当然防犯カメラなどが設置されるわけですが、それも商店と地域の人たちが協働しなければできない話であ

りまして、こういうことも実際にやっています。

あるいは職場防犯管理協会の会長さんが、地域の防犯管理協会の役員さんとか、あるいは会長さんになっている地域もあります。そんなことで、切っても切れない仲になっているのではないかと思います。

最近ちょっと課題になっているのが24時間営業のコンビニエンスストアでありまして、暴走族とか若者の人たちが夜遅くまでたむろしております。コンビニの人たちと地域の人たちとのつながりをいかに深めて防犯対策を講じるのかということが一つ大きな課題になっているところであります。

山下 淳

ありがとうございました。ガソリンスタンド、コンビニエンスストア、商店街が地域との連携の中で、地域の一員としていろいろ取り組みが行われているお話をお伺いしました。

國松さんの方から、今の坂本さんと山口さんのお話に対してコメント、あるいは基調報告に補足する何かございましたら、いかがでしょうか。

國松孝次

あんまりお金のことを言うと話が下品になりますが、先ほど「CSR」と言いましたけれども、外国の場合は企業というのは、スイスにしてもアメリカにしてもそうですが、地域のいろんな慈善活動であるとか、ボランティア活動にお金を出すというのは、企業にとっても言ってみればPRもありますし、結構出しています。出す方ももらう方も割と当たり前みたいな顔してやっている。企業の方も社会的責任というのをそういう形で果たしているということもPRしたいし、地域の方も地域の中にある以上、企業からお金をもらうのはある程度当たり前だということをやっているところがあるのです。

ちょっと日本の場合はそこが違って、今は出す方の企業がとにかく火の車なものですから、なかなか出さないというか、むしろ寄附などはみんな切ってしまう。切りやすいところから切る。地域に対する協賛金みたいなものは真っ先に切られるというような形で切っていますし、もらう方もちょっと役所が絡みますと、変な企業からお金をもらったら後で何を言われるかわからないということで、企業からお金をもらうことに非常に謙抑的になっています。

だから、企業からのお金が、お互いに何かマイナスになっているのですが、これからは、「CSR」ということで事情が変わってくると思います。そして、先ほど申しましたように「CSR」というのは今、環境を中心にやっていますけれども、今後は地域安全活動などへの補助というか協賛というようなことは立派な「CSR」活動になってくると思いますので、企業からはお金が出てくる方向にあると思うのです。お金だけでなく人も出すというよう

な方向に行くと思いますので、何かうまい具合に前向きに、行政も仲立ちになってやっていけばいいのではないのかと思います。

これから条例もできるということになれば、先ほどの話で一つの枠組みができますから、県も結構お金を出すという方向に行くのではないのかと思います。ただ恐らく出てもそんなに出るものではないのですね。予算的にたくさんつくものでも何でもないと思うのです。

ですから、やはり県の補助金だけではなくて、先ほどの静岡県の場合は職場防犯管理協会に500万円ぐらいの会費が集まるような形になっているわけですから、何かそういう形で企業を巻き込んでやっていけば、特にボランティア活動の財政基盤というものは、だんだん固まっていくのではないかと。

日本の経済も景気がもう少しよくなればそういう方向へ行くでしょうし、それからそういうことに社会的な意義があり、社会的な責任を果たす一つの手段として地域のいろんな安全活動に支援を与えていく、そういう方向への動きが多分出てくると思いますので、兵庫県の場合もそういうことを念頭に置いていろいろ企業と地域のおつき合いというものが深まっていけばいいのではないかと思います。

山下 淳

そうですね。企業が持っているお金、もちろんお金だけではなくて、いろんなものを出してくれるといいですね。

國松孝次

私がお金と言いましたけど、外国の場合は人も出すのです。

山下 淳

もちろん人の問題、あるいはいろんな施設の地域への開放といったような、それこそ企業が持っている資源をどう地域に開放していくか、地域と一緒にあってそれをどう活用していくかということが重要だし、そうすると行政としては、少しはお金も出してほしいけれども、むしろそういう企業の動きを促すような対応を考えていく必要があるということでしょう。

予定していた時間が来てしまったので、時間があればフロアの皆さんからご質問もと思ったのですが、ちょっと時間的に難しいようです。

各パネラーの皆さんに、最後に本当に手短かに一言ずつ、これからの取り組みに向けて、あるいはフロアの皆さんに向けて一言コメントをいただければと思います。

坂本さんからお願いできますか。

坂本津留代

地域を守るといってもいろいろあるのですが、防犯であり、福祉であり、

いろいろな交流の場であり、いろいろな方法でやっていきたい。もちろんその中に行政が入っていただいて、一緒にまちを守っていきたい、まちづくりをしたい。よいまちづくりはすべての総合力だと思っています。何か一つだけ、福祉だけ、交流だけがあってもまちは決してよくなりませんので、防犯も福祉も交流も、いろいろな意味で参加しやすく楽しいまちづくりでありたいなと願っていますので、ぜひそこに行政の方が力を貸していただけると、本当にいいまちづくりができるのではないかと考えています。

山下 淳

ありがとうございます。

山口さんお願いできますか。

山口正藏

私も坂本さんと意見は同じですけど、やはり地域、職域、行政、警察、学校、家庭等すべてがネットワーク化して、情報や防犯意識の共有化、あるいはいろいろな人がいろいろな方法で、いろいろな場所で防犯対策を実行する。そういう草の根的な運動が一番大切で、やはりできることから始めていくことということが大事ではないかと思っています。

私は、静岡県でも提案をしたいと思っているのですが、できれば防犯モデル地区みたいなものをつくり出して、県下何カ所かそういうモデル地区をやってもらう。一家一灯運動、一軒の家に必ず明かりをつける一灯運動、あるいは暗がり診断というのがありますけども、どこが暗いのかという診断、そういうものも事業所を含めてやってもらうというような、できることから進めていただければなと思っています。

それと、静岡県職場防犯管理協会の大きな役目としては、協会自体が行政とか警察に対して政策提言をできるように、これからも活動をしていきたいと思っています。

山下 淳

ありがとうございました。

國松さんいかがでしょうか。

國松孝次

大変いい推進協議会ができましたので、兵庫県らしい安全・安心まちづくりというのを進めていただきたいと思います。

兵庫県らしいといたら何かといたら、具体的には阪神・淡路大震災のときに県民の皆さんがお示しになった、非常に静かな団結力といいますか、ああいうものをちょっと思い出していただいて、あるいは生かしていただいてやっていくのが兵庫県らしい安全・安心まちづくりになるのではないのか

なと思います。

山下 淳

ありがとうございました。

今日は坂本さん、山口さんお二人の取り組みを中心に行政、警察との連携、あるいは多様な主体の連携といったことを取り出して議論してまいりました。

いろいろなお話がありましたので、全体を取りまとめるというのは難しいので、一言だけ申し上げてコーディネーターとしてまとめにかえさせていただくことにします。安心という議論をするときに重要なのは、多くの人たちが今、不安を抱えているということなのだろうと思うのです。たくさんの方が不安を抱えているから、政治的な問題にもなってきているのですが、「漠然とした不安」と國松さんがご指摘になりましたけれど、そういう漠然とした不安だからどうしても取り組み自体が総合的にならざるを得ないし、一般的にならざるを得ない。そうすると、短期的に効果が出てくるものというよりは、むしろ地域の体質改善みたいな取り組みを地道に続けていくしかないのではないかと。

そういう中で自治体、警察や関係機関などとの連携を図り、あるいは、地域にある不安を引き起こしているいろいろな原因の解消に取り組んでいる多種多様な取り組みとも連携をしながら、安全・安心のまちづくりを進めていくしかないのではないのでしょうか。

さらに、もしそうだとすると安全・安心のまちづくりというのは、地域での取り組み、地域でのネットワークと同時に、そのネットワークが多種多様に積み重なって展開をしていかなければいけない。それは静岡県でのお話があったし、「ひょうご防犯まちづくり推進協議会」という形で第一歩を踏み出した一種の県民運動としての展開というところにつながっていく必要があるのではないかと。あるいは逆に地域でできる取り組みを地域で考えていくと、安全・安心の取り組みがどうしても総合的、一般的な取り組みであるがゆえに、地域として何ができるか、どういうことができるかということについて、地域差、地域らしさ、地域の実情に合わせたものができてくるのではないかと気がしています。

兵庫県としての安全・安心のまちづくりへの取り組みというのはまだまだ動き出したばかりなのですが、これからより兵庫らしさというものを示した枠組み、あるいはゴールというものを共有しながら進めていく必要があるということで、最後に私なりの感想を述べさせていただいてまとめにかえさせていただきたいと思います。

どうも今日は皆さんありがとうございました。

司会

ありがとうございました。

長時間にわたりまして大変貴重なご意見いただきました壇上の皆様方に、今一度大きな拍手をお願いできますでしょうか。まことにありがとうございました。

【閉会】

司会

それでは、閉会に当たりまして井戸敏三兵庫県知事より一言ごあいさつ申し上げます。

井戸敏三知事

本来私は、開会のあいさつをする予定でございましたのですが、どうしても閉会にしか駆けつけられず、失礼をいたしました。

本日、既に報告があったと思いますが、「ひょうご防犯まちづくり推進協議会」が発足をいたしました。それを記念して開催しましたこのシンポジウムにおきましては、山下先生をコーディネーターに國松元警察庁長官、そして神戸市西区井吹台東町で実践活動をしていただいている坂本さん、そして静岡県で企業の防犯グループを築き上げて活動を展開させていただいております山口さん、それぞれのお話が、実践活動をベースにされているだけに自分たちの活動と見比べながら議論をしていただけたのではないかなと思います。

私は、最後の最後だけ聞かせていただいたわけではありますが、坂本さんからは地域の安全・安心は何も防犯という一つの切り口だけじゃなくて、福祉だとかいろんな多面的な切り口があって初めて地域全体の安全・安心が確保できるのではないかというお話は、地域活動をされている皆様からとってみると当たり前のんだけどそれがなかなか難しいと、こういう思いでお聞きになったのではないかなと思います。それから山口さんが企業の社会的責任として取り組んでいるいろんな活動と、いろんな主体がどう連携していくのか。これをネットワークと話されておりましたが、そのことの大切さを指摘されましたし、國松さんからは県もお金を出すことを言われましたけれども、みんなで出すのなら出す、やることはやる、そういう仕掛けは遠慮しないでやっていったらいいのではないかというご指摘は、私も日ごろからそう思っております。

また、県民運動というのはお金だけの問題ではなくて、みんなでつくって

いくということを考えてみましたときに「兵庫らしさを出すように」と國松さんが言われましたので、兵庫県における県民運動の歴史はもう30年になりますから、そうだとするとまさしく兵庫らしさをもっと発揮させていただいたら、この防犯まちづくりもすごく成果を上げるのではないかと、このようにそれぞれの皆さんから非常にすばらしい総括をしていただいたと思っております。

山下コーディネーターには「防犯まちづくり有識者懇話会」の座長もしていただき、近いうちに報告をいただくことになっておりまして、我々の防犯まちづくりに関連する基本的なあり方についてご提言をいただきますから、これを基本にさせていただいて、皆様と一緒に推進していきたいと思っております。

先ほどの「ひょうご防犯まちづくり推進協議会」の発足に当たりまして私は背景として二つあると申し上げました。

一つ目は非常に地域犯罪が増えている。そのためにどう我々の地域を守っていくかという課題が背景にある。

二つ目は既に坂本さんのところでも取り組んでいただいているわけですが、地域ぐるみの防犯活動をされると、例えば声かけ運動なども含めてすごい成果があがる。私が伺ったある自治会の活動によって、1年間でこそ泥だとか路上犯罪がゼロになったというような成果もお聞きしました。ということは、地域犯罪が増えている一方で、地域ぐるみになれば非常に成果が上がる。

以上の二つを背景に今回の防犯まちづくり推進活動というのを展開していかうではないかということでこの推進協議会が発足したわけでありますので、メンバーの皆様方にそれぞれの立場でご協力をいただき、大いに兵庫の安全・安心の推進につなげていただければ幸いです。

心からお願いを申し上げまして私のあいさつにかえさせていただきます。ありがとうございました。

司会

井戸知事よりごあいさつを申し上げます。

それではこれもちまして本日のシンポジウムをすべて終了させていただきます。皆様本日はまことにありがとうございました。